

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年7月25日

事業名	飛駒基幹集落センターPCB廃棄物処理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度のみ	
	課	市民課			款	2	新規or継続	新規事業
	係	飛駒支所			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	711	名称	目	9	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業	開始年度	R05	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	期間	終了年度	R05	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進					
			根拠法令、条例等					
			PCB廃棄物特別措置法、佐野市生活改善センター条例、同施行規則、					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	令和4年度に行った受変電設備の改修（交換）工事により取り外したPCB含有変圧器（2台）の処分を行う。 （田之入老人センター外低濃度PCB廃棄物収集運搬業務委託事業の飛駒基幹集落センター分になる）
------	--

(2) 目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	PCB廃棄物特別措置法に基づき、改修工事の行われたPCB含有変圧器（2台）の処分を適切に行うことを目的とする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7	
		PCB含有変圧器の処分	件			1			

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 （R5年度に行った主な活動内容）	令和4年度に行った受変電設備の改修（交換）工事により取り外したPCB含有変圧器（2台）の処分を適切に行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5	
		廃棄処分するPCB含有器	台			2	
		事業費計	千円	0	0	458	
		一般財源	千円			458	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 （定量及び定性）	PCB含有変圧器（2台）の処分を適切に行うことができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	
		PCB含有変圧器の処分	件			1	値が大きいほど良い	効果が上がった	

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標増減）	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明
<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

事業名	下牧農村生活センター管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し		
	課	農政課				款	6	新規or継続	継続事業		
	係	農政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業		
政策体系	体系コード	711	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業		
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			開始年度	S51	実施方法	一部委託		
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			佐野市生活改善センター条例	終了年度		事業分類	施設等整備事業	
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕
------	------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民活動するための環境が整備されている。
-------------------------	----------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
施設の利用者数	人	431	431	431	431	431
不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理を行った 損害保険に加入した。 	活動指標	単位	R3	R4	R5
		利用件数	件	35	45	70
		事業費計	千円	8	8	32
		一般財源	千円	8	8	32
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	目標値を維持している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		施設の利用者数	人	339	431	560	値が大きほど良い	効果が上がった
		不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100	値が大きほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した
	効果が下がった指標数	0指標		○	
	指標全体	効果が上がった			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

目標値を維持できていることから、取り組みは効果的である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	令和6年度には、地元へ譲渡する予定である。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	新合支所維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し			
	課	新合支所			款	2	新規or継続	継続事業		
政策体系	係		新合支所維持管理事業	予算科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業		
	体系コード	711			名称	根拠法令、条例等	目	9	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7			市民参加による自立したまちづくり	事業開始年度	S52	実施方法	直営	
	政策	1			人権を尊重した市民参加によるまちづくり	事業終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業	
施策	1	市民と協働した地域づくりの推進								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	<ul style="list-style-type: none">新合支所の維持管理事業であり、当該施設の維持費用や修繕、保守管理に関する業務委託等新合総合センターの維持管理費用の4割を負担金として、施設管理者である佐野農業協同組合に支出
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	適切な修繕等の施設管理を通じて、施設が安全で快適に利用できる環境を維持する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		施設の維持管理上における不具合箇所の件数	件	3	2	1		

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・消耗品費、火災保険料、清掃委託料及び負担金（電気・水道・ガス料金、電気設備・消防用設備等の保守点検費用、施設清掃及び浄化槽清掃費用、自動火災報知感知器の修繕等の費用の4割に相当する額）の支出。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		設備点検の状況	件	3	3	3
		修繕等の状況	件	3	2	1
		清掃回数	回	1	1	2
		事業費計	千円	862	1,212	1,059
		一般財源	千円	862	1,212	1,059
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・施設の適切な維持管理を実施することで、安全で快適に利用できる環境が維持されている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		施設の維持管理上における不具合箇所の件数	件	3	2	1	値が小さいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		0指標	費用は下がった	費用は増減無し	費用が増加した
	効果が下がった指標数		0指標			
	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・新合支所は市有施設適正配置計画において平成8年度での廃止対象施設になっている。また、新合総合センターの老朽化は否めないものであるが、施設管理者の佐野農業協同組合愛村支店と連携し、安全で快適に利用できる施設環境を維持するよう努める。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・施設全体の管理者である佐野農業協同組合では、当該施設（愛村支店）の統合等を検討しているとのこと。そのため、施設の今後について令和6年度より市関係各課と佐野農業協同組合との協議を開始したところである。市としては地域住民の要望等も踏まえながら、支所機能や新合総合センターのあり方等について検討するところである。
---	--

事業名	地域活性化アドバイザー活用事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-③	総合戦略	該当あり	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し							
	課	政策調整課						地域活性化アドバイザー活用事業	予算	2	新規or継続	継続事業		
政策体系	係	地域活性化係	根拠法令、条例等	科目	項	7	義務or任意	任意的事業						
	体系コード	711							名称	開始年度	R3	実施方法	直営	
	基本目標	7							市民参加による自立したまちづくり	事業期間	終了年度	-	事業分類	人材育成事業
	政策	1							人権を尊重した市民参加によるまちづくり					
施策	1	市民と協働した地域づくりの推進	佐野市地域活性化アドバイザー派遣事業実施要綱、栃木県「小さな拠点」づくり促進事業実施要綱											

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	地域の活性化を目的として、自主的、主体的、継続的に地域づくり活動を行う地域の団体や市民活動団体等に対し、地域活性化に関する必要な知識、経験等を有する専門家を派遣し、地域の課題解決に向けた取組みを支援する。
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域づくり活動を行う団体（市民活動団体）にアドバイザーを派遣することにより、団体の主体的な取組みを支援する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		アドバイザー派遣団体数	団体	1	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・6、9、1月にワークショップの実施のため、1団体に派遣を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		アドバイザー派遣回数	回	4	6	3
		事業費計	千円	200	210	120
		一般財源	千円		52	30
		特定財源（国・県・他）	千円	200	158	90
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	R5は1団体に派遣を行うことにより、次年度以降につながる取組みを支援することができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		アドバイザー派遣団体数	団体	1	3	1	面が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		0指標			
	効果が下がった指標数		1指標			
	指標全体	効果が下がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地域の活性化のための自主的、主体的な活動に支援する事業のため、派遣回数が年によってばらついてしまう。しかし、地域の活性化のためには必要な事業である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	取組みの熟度などにより、派遣回数は増減してしまうが、地域の自主的、主体的な活動を支援する事業であるため、現状維持とする。
------	--

事業名	地域活性化支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-③	総合戦略	該当あり	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度									
	課	政策調整課						地域活性化支援事業	予算	2	新規or継続	継続事業				
政策体系	係	地域活性化係	根拠法令、条例等	科目	項	目	7	義務or任意	国県補助事業	国県補助事業						
	体系コード	711									名称	根拠法令、条例等	開始年度	R2	実施方法	直営
	基本目標	7									市民参加による自立したまちづくり	事業	開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	1									人権を尊重した市民参加によるまちづくり	期間	終了年度	R6	事業分類	支援事業
施策	1	市民と協働した地域づくりの推進	佐野市地域活性化事業補助金交付要綱、栃木県「小さな拠点」づくり促進事業実施要綱													

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	地域づくり活動を行う団体に対する支援を行う。 【補助対象事業、補助額】(1) 地域活性化プラン策定事業 100万円以内 (2) 地域活性化プラン実践活動事業 100万円以内 【補助期間】令和2～6年度、1団体につき3年度以内
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域づくり活動を行う団体（市民活動団体）を支援することにより、地域の特色を生かしたまちづくりを推進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7	
		補助金交付団体数	団体	2	2	2	2	0	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・4月 団体を募集（応募なし） ・6月～7月 団体を募集（応募なし） ・以降、随時募集 団体からの相談はあったが、地域づくり活動として要件を満たしていないことから、応募には至らなかった。次年度に要件を満たすためのアドバイスや将来ビジョンの相談を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5	
		団体との打ち合わせ回数	回	10	10	2	
		事業費計	千円	1,990	2,000	0	
		一般財源	千円	830	833	0	
特定財源（国・県・他）	千円	1,160	1,167				
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	R5は要件を満たす団体が無かったため、の応募に至らなかった。補助金による支援を行えなかったが、次年度につながるよう団体からの相談に応じる形で支援を行った。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	
		補助金交付団体数	団体	2	2	0	画が大きいほど良い	効果が下がった	

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		0指標			
	効果が下がった指標数		1指標			
	指標全体	効果が下がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

継続的な地域づくり活動を支援するための補助金の交付であるが、要件を満たす団体が無かったため、令和5年度は応募がなかった。制度の周知や団体との事前相談など、応募が増えるように事業を進める必要があるが、安易に補助を行うことの無いよう、引き続き指導等を行っていく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

R6で事業終了（継続を検討）。制度の周知もさることながら、真剣に地域づくり活動を行う団体に支援できるよう、団体の掘り起こしなどを検討する。常盤地区で地域づくり活動の好事例が進捗をしているので、団体に対して情報提供しながら、指導を行っていく。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年12月10日

事業名	作原生活改善センター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰返し							
	課	野上支所						予算	款	2	新規or継続	継続事業		
政策体系	係		作原生活改善センター維持管理事業	科目	目	9	義務or任意	義務的	事業					
	体系コード	711	名称							根拠法令、条例等	開始年度	S54	実施方法	直営
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり							佐野市生活改善センター条例 同条例施行規則	終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり											
施策	1	市民と協働した地域づくりの推進												

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	生活改善センターとして地域産業の発展、教養文化の向上及び住民福祉の増進を図るため設置されており、地域住民をはじめとする市民等の利用に供するとともに施設の維持管理を行う。 ・利用に供する部分 (各会議室、和室、調理実習室等)
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①安全で快適に施設を利用できる。 ②安全で快適な環境に施設を維持できる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		不具合なく利用できた人数/利用者数	%	100	100	100		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行なった活動内容)	適正な施設の維持管理 修繕 1件 (大会議室ガラス修繕)	活動指標	単位	R3	R4	R5
		修繕件数	件	1	3	1
		事業費計	千円	332	359	351
		一般財源	千円	332	359	351
特定財源(国・県・他)	千円					
(うち受益者負担)	千円					

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	市民活動団体が活発に活動している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		不具合なく利用できた人数/利用者数	%	100	100	100	面が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用(R5とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果			
効果(R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が変わらない指標数		1指標			
	効果が下がった指標数		0指標			
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現状維持

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
 事業効果を上げるための事務改善の検討
 事業費の見直し検討
 業務時間効率化のための事務改善の検討
 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

事業名	野上基幹集落センター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰返し			
	課	野上支所			課	2	新規or継続	継続事業		
政策体系	係		野上基幹集落センター維持管理事業	予算科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業		
	体系コード	711			名称	根拠法令、条例等	目	9	義務or任意	義務的的事业
	基本目標	7			市民参加による自立したまちづくり	事業期間	開始年度	S59	実施方法	直営
	政策	1			人権を尊重した市民参加によるまちづくり	終了年度		事業分類	施設維持管理事業	
施策	1	市民と協働した地域づくりの推進								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	生活改善センターとして地域産業の発展、教養文化の向上及び住民福祉の増進を図るため設置されており、地域住民をはじめとする市民等の利用に供するとともに施設の維持管理を行う。 ・利用に供する部分 (大ホール、和室、調理実習室等)
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①安全で快適に施設を利用できる。 ②安全で快適な環境に施設を維持できる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		不具合なく利用できた人数/利用者数	%	100	100	100		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	適正な施設の維持管理 修繕 1件 (2階調理室シンク排水修繕)	活動指標	単位	R3	R4	R5
		修繕件数	件	3	3	1
		事業費計	千円	1,479	1,425	1,280
		一般財源	千円	1,479	1,425	1,280
		特定財源(国・県・他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	市民活動団体が活発に活動している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		不具合なく利用できた人数/利用者数	%	100	100	100	面が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用(R5とR4の一般財源増減)	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断	効果			
効果(R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が変わらない指標数		1指標	費用が増減無し		
	効果が下がった指標数		0指標	費用が増加した		
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現状維持

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
 事業効果を上げるための事務改善の検討
 事業費の見直し検討
 業務時間効率化のための事務改善の検討
 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年7月25日

事業名	飛駒基幹集落センター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	飛駒支所			款	2	新規or継続	継続事業	
	係	飛駒支所			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	711	名称	根拠法令、条例等	目	9	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市生活改善センター条例、同条例施工規則	事業期間	開始年度	S51	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度		事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市生活改善センターとして設置している飛駒基幹集落センターの維持管理業務、修繕、保守管理委託を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	飛駒基幹集落センターの利用者が、安全で快適に利用できると同時に適切な環境にて施設を運営維持できることを目的とする。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
センターを利用している団体数	団体	9	14	16		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	冷暖房設備保守点検業務委託、自家用電気工作物保守管理業務委託、浄化槽維持管理業務委託、消防用設備等点検業務委託、貯水槽清掃業務委託、センター清掃業務委託、防火対象物定期点検業務委託、修繕（照明設備、冷暖房設備給水管漏水）等。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
施設点検数	件	17	17	17
修繕件数	件	2	2	2
清掃回数	回	24	24	24
事業費計	千円	1,732	2,118	4,169
一般財源	千円	1,732	2,118	4,169
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	飛駒基幹集落センターを利用している市民活動団体が、活発に活動している。
------------------	-------------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
センターを利用している団体数	団体	9	14	16	幅が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標 効果は変わらない指標数 0指標 効果が下がった指標数 0指標 指標全体 効果が上がった	

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し			
費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

事業名	下彦間集落センター管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰返し	
	課	農政課				下彦間集落センター管理事業	款	6	新規or継続
	係	農政係		業	目	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	711	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	S58	実施方法	一部委託
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度			事業分類	施設等整備事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民活動するための環境が整備されている。	（3）目標値						
		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		施設の利用者数	人	500	500	500	500	500
		不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> 施設の利用手続きを下彦間集落センター運営協議会に委託して行った。 し尿浄化槽維持管理、消防設備保守点検により行った。 損害保険に加入した。 	（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移				
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		委託契約件数	件	3	3	3
		事業費計	千円	350	369	415
		一般財源	千円	350	369	415
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	目標値を維持している。	（4）事業効果を説明する数値データの推移					指標の性質	R4とR5の比較
		効果指標	単位	R3	R4	R5		
		施設の利用者数	人	503	638	766	値が大きほど良い	効果が上がった
		不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100	値が大きほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		1指標	効果が上がった	効果が上がった
	効果は変わらない指標数		1指標	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が下がった指標数		0指標		
	指標全体	効果が上がった			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

目標値を維持できていることから、取組みは効果的である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の実行

取組説明	現状維持
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	下牧農村生活センター改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度のみ		
	課	農政課				下牧農村生活改善センター改修事業	款	6	新規or継続	新規事業
	係	農政係				根拠法令、条例等	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	711	名称		目	2	義務or任意	任意の事業		
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度	R5	事業分類	施設等整備事業		
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市有施設適正配置に基づき、令和6年度に地元へ譲渡することとなったため、修繕箇所を改修する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	下牧農村生活センターが、利用するにあたって、危険な箇所がなく、かつ美観を損ねていない状態になるようにすることである。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
危険な場所	箇所			0		
著しい汚れ	箇所			0		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	屋根塗装工事1,298千円 改修工事823千円
--------------------------	----------------------------

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
屋根塗装工事	式			1
改修工事	式			1
事業費計	千円	0	0	2,121
一般財源	千円			2,121
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	これまで、発生していた雨漏り、会議室の補修が完了した。
------------------	-----------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
危険な場所	箇所			0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
著しい汚れ	箇所			0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標	費用が増減無し		
	効果が下がった指標数	0指標	費用が増加した	○	
	指標全体	効果は変わらない			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	地元へ譲渡する
---	------	---------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	旧白岩生活改善センター解体事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	農政課				予算	6	新規or継続	新規事業
	係	農政係				科目	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	711	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		期間	終了年度	R6	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	旧白岩生活改善センター用途廃止に伴い、解体するにあたり、同センターにアスベストが含有されたものがあるか否か、業務委託を行った。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	旧白岩生活改善センターを解体する際に、アスベストを含む物質がなく、安心して解体ができる。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
含有アスベスト	F/L			0.0	0.0	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	旧白岩生活改善センターアスベスト含有分析調査(塗材等・成型板等)の業務委託(委託先:株式会社 環境ラボ) 999千円
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
業務委託発注件数	件			2
事業費計	千円	0	0	999
一般財源	千円			999
特定財源(国・県・他)	千円			
(うち受益者負担)	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	旧白岩生活改善センター建物本体、電気設備、什器備品とも、アスベストを含み、特に対応を要するものはなかった。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
含有アスベスト	F/L			0.0		

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用(R5とR4の一般財源増減)	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果(R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標	費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明	現状の計画通り
------	---------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

事業名	佐野市ボランティア協会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し		
	課	市民生活課			款	2	新規or継続	継続事業		
	係	市民活動促進係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業		
政策体系	体系コード	711	名称	根拠法令、条例等	目	15	義務or任意	任意的事業		
	基本目標	7			市民参加による自立したまちづくり	事業期間	開始年度	H18年	実施方法	直営
	政策	1			人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1			市民と協働した地域づくりの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	ボランティア組織の中核である「佐野市ボランティア協会」の活動を支援する。
------	--------------------------------------

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市ボランティア協会の運営が安定し、充実した事業が実施できる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		事業実施回数	回	19	25	25	26	26

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・佐野市ボランティア協会への交付金の交付 ・佐野市ボランティア協会の事業支援	活動指標	単位	R3	R4	R5
		交付金交付回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	32	60	72
		一般財源	千円	32	60	72
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
	（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	佐野市ボランティア協会の運営が安定できるよう、交付金の交付を行った。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		事業実施回数	回	20	23	29	面が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		0指標			
	効果が下がった指標数		0指標			
	指標全体	効果が上がった				

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ボランティア協会に登録する会員（団体・個人）数を増やし、積極的な活動が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	ボランティア協会に登録する会員（団体・個人）数を増やし、積極的な活動をしていけるよう支援する。
------	---

事業名	三好生活改善センター管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰返し		
	課	農政課				予算	款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				事業	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	711	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業		
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		佐野市生活改善センター条例	事業	開始年度	S55	実施方法	一部委託
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			期間	終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民活動するための環境が整備されている。
-------------------------	----------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
施設の利用者数	人	788	788	788	788	788
不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・施設の利用手続きは佐野農業協同組合に委託している。 ・消防設備、合併処理浄化槽の管理を委託により行った。 ・火災保険料を支払った。 ・電気料、水道料、ガス代を支払った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		委託契約件数	件	3	3	3
		修繕箇所	箇所	1	1	1
		事業費計	千円	770	766	760
		一般財源	千円	770	766	760
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	目標値を維持している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		施設の利用者数	人	608	788	969	値が大きほど良い	効果が上がった
		不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100	値が大きほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数	0指標	費用の増減無し		
	指標全体	効果が上がった	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

目標値を維持できていることから、取組みは効果的である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の実行

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	現状維持
---	------	------

事業名	市民活動参画支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-③	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	市民活動参画支援事業	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	市民生活課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	市民活動促進係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	711	名称	根拠法令、条例等	目	15	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市市民活動参画支援事業補助金交付要綱	事業期間	開始年度	H22年	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業	
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民活動団体が行う事業を公募し、審査会の評価を踏まえ事業の補助を行う。 市民活動団体の育成と市民活動の普及振興を図ることで市民と行政による協働のまちづくりを推進する。
------	--

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民活動の普及促進と市民活動団体の育成が図られ、自主的・自立的活動を支援し、活動を増やす。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助団体数	団体	4	6	4	4	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> 4月 市民活動団体を対象にしたまちづくり事業の募集 6月 事業採択の審査会を開催 8月 補助金の交付 3月 市民活動支援事業報告会を開催 	活動指標	単位	R3	R4	R5
		応募団体数	団体	5	7	7
		補助団体数	団体	5	7	7
		事業費計	千円	497	497	497
		一般財源	千円	497	497	497
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	随時、広報さのやホームページ等で、市民活動参画支援事業の周知をすることにより、補助団体数は増加している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		補助団体数	団体	5	7	7	面が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市民活動団体が抱える資金不足という課題があり、助成団体数は増加傾向であるが、事業の周知と市民活動団体の育成が必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	市民活動参画支援事業の周知をするとともに、市民活動団体が自主的活動ができるよう支援する。
------	--

事業名	市民活動補償制度実施事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-③	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し	
	課	市民生活課			款	2	新規or継続	継続事業	
政策体系	係	市民活動促進係	根拠法令、条例等	事業期間	項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
	体系コード	711			目	15	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7			市民参加による自立したまちづくり	開始年度	R3年	実施方法	直営
	政策	1			人権を尊重した市民参加によるまちづくり	終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
施策	1	市民と協働した地域づくりの推進	佐野市市民活動補償制度実施要綱						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市の区域内に活動の拠点を持つ市民活動団体（町会を含む。）等の公益性のある市民活動中の事故を補償することにより、市民が安心して市民活動を行うことができるようにし、市民活動の活性化を図るとともに、市民と協働した地域づくりを推進する。
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民が安心して市民活動に参加できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市民活動に参加したことがある市民の割合	%	23	67	70	72	73

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行なった主な活動内容)	・4月 入札 ・5月 契約締結及び保険料の支払い ・2月～3月 次年度の準備 ・随時 事故申請対応	活動指標	単位	R3	R4	R5
		市民活動中の事故申請件数	件	1	2	6
		市民活動中の事故決定件数	件	1	2	5
		事業費計	千円	896	412	307
		一般財源	千円	896	412	307
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
	（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	市民活動補償制度の周知が進み、市民からの問合せが増えた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		市民活動に参加したことがある市民の割合	%	64	67	65	画が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が変わらない指標数		0指標			
	効果が下がった指標数		1指標			
	指標全体	効果が下がった				
費用	費用は下がった					
	費用の増減無し					
	費用が増加した					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市民活動に関する情報提供及び意識啓発が必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

市民活動中の事故を補償することにより、安心して市民活動に参加できるよう、制度周知を引き続き実施する。

事業名	田名網集落センター改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度のみ		
	課	農政課				田名網集落センター改修事業	款	6	新規or継続	新規事業
	係	農政係				業	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	711	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業		
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度	R5	事業分類	施設等整備事業		
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市有施設適正配置に基づき、令和6年度に地元へ譲渡することとなった、田名網集落センターの改修をし、気持ちよく利用いただけるようにする事業である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	田名網集落センターが、利用するにあたって、危険な箇所がなく、かつ美観を損ねていない状態になるようにすることである。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
危険な場所	箇所			0		
著しい汚れ	箇所			0		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	トイレと設備改修工事1,210千円、屋根塗装工事1,299千円、床と木工事改修工事1,278千円
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
トイレと設備改修工事	式			1
屋根塗装工事	式			1
床と木工事改修工事	式			1
事業費計	千円	0	0	3,787
一般財源	千円			3,787
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	これまで、発生していた雨漏り、白蟻による（台所と会議室）床の腐食、トイレ漏水、会議室の補修が完了した。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
危険な場所	箇所			0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
著しい汚れ	箇所			0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	2指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した		○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	地元へ譲渡する。
------	----------

事業名	田名網集落センター管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰返し		
	課	農政課				予算	款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	711	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業		
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業	開始年度	S56	実施方法	一部委託	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	施設等整備事業	
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進			例				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民活動するための環境が整備されている。
-------------------------	----------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
施設の利用者数	人	39	39	39	39	39
不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・損害保険に加入した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		利用件数	件	3	4	4
		事業費計	千円	42	43	24
		一般財源	千円	42	43	24
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	目標値を維持している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		施設の利用者数	人	47	39	40	値が大きいほど良い	効果が上がった
		不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		1指標	効果が上がった	効果が上がった
	効果は変わらない指標数		1指標	効果が変わらない	効果が下がった
	効果が下がった指標数		0指標		
	指標全体	効果が上がった			

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

目標値を維持できていることから、取組みは効果的である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の実行

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	地元へ譲渡
------	-------

事業名	飛駒基幹集落センター耐震診断事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度のみ		
	課	農政課				飛駒基幹集落センター耐震	款	6	新規or継続	新規事業
	係	農政係				診断事業	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	711	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業		
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業	開始年度	R5	実施方法	一部委託	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		期間	終了年度	R5	事業分類	施設等整備事業	
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	防災上重要な市有建築物における耐震診断事業
------	-----------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	飛駒基幹集落センターについて、利用上問題のない状態にする。
-------------------------	-------------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
耐震診断業務委託	件			1		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	耐震診断業務委託
--------------------------	----------

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
工事発注件数	式			1
事業費計	千円	0	0	4,301
一般財源	千円			3,278
特定財源（国・県・他）	千円			1,023
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	耐震工事により、飛駒基幹集落センターを安全に利用できるようにする。
------------------	-----------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
耐震診断業務委託	件			1	値が小さいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果が下がった			

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した			○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	現状維持
------	------

事業名	飛駒地区活性化センター管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰返し		
	課	農政課				飛駒地区活性化センター管理事業	款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				根拠法令、条例等	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	711	名称	佐野市生活改善センター条例	目	2	義務or任意	任意的事業		
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度			事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民活動するための環境が整備されている。
-------------------------	----------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
施設の利用者数	人	314	314	314	314	314
不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・合併処理浄化槽の維持管理を委託により行った。 ・光熱水費を支払った。 ・火災保険料を支払った。 ※施設の利用手続きは町会が担っている。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		委託契約件数	件	1	1	1
		事業費計	千円	504	796	519
		一般財源	千円	504	796	515
		特定財源（国・県・他）	千円			4
		（うち受益者負担）	千円			4

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	利用者数においては目標値をやや下回るものの、不都合なく利用が出来ている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		施設の利用者数	人	153	314	274	値が大きいほど良い	効果が下がった
		不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果が下がった			

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した		○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

不都合なく利用できていることから、取組みは効果的である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	現状維持
---	------	------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	野上基幹集落センター防水等改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ	
	課	農政課				野上基幹集落センター防水等改修事業	款	6	新規or継続	新規事業
	係	農政係				根拠法令、条例等	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	711	名称		目	2	義務or任意	任意の事業		
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度	R5	事業分類	施設等整備事業		
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	野上基幹集落センターの雨漏りを防ぐため、屋根防水改修工事を実施する。
------	------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	野上基幹集落センターが、利用するにあたって、問題のない状態にすることである。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
防水工事必要数	件			1		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・屋上防水改修工事 25,300,000円 ・給水ポンプユニット修繕工事 1,276,000円 ・屋上防水改修工事（変更分）1,749,000円
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
工事発注件数	件			1
事業費計	千円	0	0	28,325
一般財源	千円			1,325
特定財源（国・県・他）	千円			27,000
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	補修が必要な箇所について工事が完了した。
------------------	----------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
防水工事必要数	件			1	値が小さいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果が下がった			○
			費用は下がった		
			費用の増減無し		
			費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	単年度事業のため